

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績・効果・検証				
			事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	うち臨時交付金 (円)	効果・検証
合計					93,263,365	80,351,000	
1	電力・ガス・食料等価格高騰重点支援低所得者世帯給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯当たり3万円を支給し生活を支援する。 ②給付金 ③非課税世帯等想定838世帯×30,000円 家計急変世帯(6世帯×30,000円) ④要件に該当する町民	R5.06	R6.03	26,094,487	26,094,000	【実施状況】 住民税非課税世帯等に対する給付金 30,000円×834世帯=25,320,000円、家計急変世帯に対する給付金 30,000円×10世帯=300,000円、事務費 774,487円 【評価】 コロナ禍において物価高騰の影響を受けている低所得者等世帯に対して給付金を支給することで、低所得の方々の生活を維持する支援ができた。
2	妊娠出産子育て支援交付金(通常分)	①コロナ禍において妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、出産育児関連用品購入に係る費用のうち原油価格・物価高騰分を支援することで負担軽減を図る。 ②③ 総事業費 10万円×130人=1,300万円 上記出産・子育て応援交付金のうち 国2/3 8,666,000円 県1/6 2,166,000円 町1/6 2,168,000円 ③妊娠、出産の届け出を行った子育て世帯	R5.04	R6.03	9,013,487	1,484,000	【実施状況】 妊娠・出産等届出のあった世帯に対する給付金 100,000円×89世帯=8,900,000円、事務費 113,487円 【評価】 出産育児関連用品購入に係る費用のうちコロナ禍における原油価格・物価高騰分を支援することで、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備し負担軽減を図ることができた。
3	学校給食費補助事業	①コロナ化等の影響による物価高騰に伴いこれまで通りの量、栄養バランスを維持した給食を提供しつつ材料費の値上げ分を町が負担することで家庭への経済的負担を軽減する。 ②食料材料費(児童生徒分)の上昇分に対し補助を行う ③1,120人(児童生徒数)×11ヶ月×300円=3,696,000円 ④嘉島町立小中学校に在籍する児童生徒の保護者	R5.04	R6.03	3,696,000	3,696,000	【実施状況】 食料材料費(児童生徒分)の上昇分に対する補助 300円×1,120人(児童生徒数)×11ヶ月=3,696,000円 【評価】 食料材料費(児童生徒分)の上昇分に対し補助を行うことで、コロナ等の影響による物価高騰の中にも、これまで通りの量、栄養バランスを維持した給食を提供しつつ、家庭への経済的負担を軽減を図ることができた。
4	LPガス価格高騰対応生活者支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②負担金補助及び交付金 ③補助金(2,812世帯×6千円)+事務費(3,191千円) 補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×9か月分により算出。 県物価高騰対応生活者支援交付金充当額 10,031千円 【事務費内訳】 人件費144,720千円 管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)80,740千円 振込手数料 133,430千円 システム構築等 10,810千円 郵便代 46,231千円 業務管理費 134,069千円 事務費合計550,000千円のうち本町負担分3,191千円 ④LPガス使用者(2,812世帯)	R5.09	R6.02	10,759,000	5,380,000	【実施状況】 補助金(6,000円×1,426世帯)+事務費=10,759,000円 【評価】 コロナ等による物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減することができた。
5	嘉島町プレミアム付き商品券事業(第4弾)通常分	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響により、負担が増えている生活者への支援と、同様に影響を受けている事業者への支援と地域経済の活性化を目的として、商品券(プレミアム率100%)の販売事業を行う。 ②③ 【需用費】 消耗品費 120千円 【役務費】 通信運搬費 900千円 【委託費】 プレミアム分 39,540千円 事務費 3,500千円(人件費 1,098千円、印刷費 1,531千円、会場借上費 381千円、通信費 30千円、消耗品費 200千円、備品費 130千円、保険料 30千円、支払手数料 100千円) ④町民、町内事業者	R5.09	R6.03	43,700,391	43,697,000	【実施状況】 プレミアム商品券販売委託料 42,693,500円、消耗品購入費 111,571円、郵便切手代 895,320円 【評価】 1セット10,000円分の商品券を5,000円で販売することで、プレミアム分(率100%)がコロナ等の物価高騰の影響を受ける家計への補助となり、生活不安解消を図ることができた。また、商品券が町内で使用されたことで、町内事業活性化へ繋がりを、コロナの影響を受ける事業者への支援を図ることができた。 販売世帯数 3,479世帯 発行部数 7,908セット(39,540,000円) 換金総額 78,733,500円